

決算審査特別委員会会議記録（第1号）
（本庁第1班）

令和6年10月17日

福島県議会

1 日 時

令和6年10月17日（木曜）

午前 9時58分 開議

午後 2時25分 散会

2 場 所

企画環境委員会室

3 会議に付した事件

知事提出継続審査議案第24号 決算の認定について

4 出席委員

委員長	佐藤政隆	委員	椎根健雄
委員	大橋沙織	委員	山内長
委員	佐藤徹哉	委員	猪俣明伸
委員	金澤拓哉		

5 議事の経過概要

（午前 9時58分 開議）

佐藤政隆委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより本日の会議を開く。

初めに、委員席の決定であるが、ただいま着席のとおり決定して異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤政隆委員長

異議ないと認め、そのように決定する。

次に、会議録署名委員については、委員長指名で異議ないか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤政隆委員長

異議ないと認め、佐藤徹哉委員、大橋沙織委員を指名する。

本日は、総務部、出納局及び企画調整部の審査を行う。

これより総務部の審査に入る。

直ちに、総務部長の説明を求める。

総務部長

(別紙「令和6年度(令和5年度普通会計分)決算審査特別委員会総務部長説明要旨」により説明)

佐藤政隆委員長

続いて、総務課長の説明を求める。

総務課長

(調査資料ほか説明)

佐藤政隆委員長

以上で説明が終わったので、これより質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

大橋沙織委員

部長説明にあった物価高騰について、物価高騰対策として国から県に交付金が交付されたが、2023年度に交付された金額及び活用した合計額を総務部以外の分も含めて聞く。

財政課長

物価高騰対策として臨時交付金と重点交付金があり、令和5年度は臨時交付金と重点交付金の合計158億円を充当し、ほぼ全額活用している。

大橋沙織委員

感染症対策に向けた人員体制の充実について聞く。昨年度に新型コロナウイルス等を踏まえて感染症対策課が新設され、各保健所でも保健師を1人ずつ増やしたと記憶している。感染症対策について本庁の体制、本庁と出先機関との連携など人員の面でどのように対応したのか。

行政経営課長

令和5年度から感染症対策を専門的に所管する感染症対策課を本庁に設置し、保健所の人員も増やした。保健福祉部の中で本庁と出先機関が連携しながら必要な対策を講じている。

大橋沙織委員

増員した出先機関の職員は正規雇用か。

行政経営課長

正規職員である。

大橋沙織委員

会計年度任用職員の処遇がまだまだ低いと感じており、勤勉手当は今年度から支給されることとなったが令和5年度は支給されていなかった。県全体の会計年度任用職員数を聞く。また、そのうち事務職員は何名か。

人事課長

会計年度任用職員の総数は1,479名、うち事務職員は374名である。

大橋沙織委員

会計年度任用職員が正規職員の業務を様々な面から支援していると認識している。40歳代正規職員の年収と会計年度任用職員の年収を比較したいので、資料の提出を求める。

佐藤政隆委員長

ただいま大橋委員から求められた資料について提出できるか。

人事課長

提出するが、作成に少し時間を要する。

なお、令和5年4月1日現在の正規職員の平均給与月額は、一般行政職で平均年齢43.0歳、平均給与月額は408,547円となっている。

佐藤政隆委員長

大橋委員から求められた資料はいつまでに提出できるか。

人事課長

出先審査日程の終了時までには提出する。

佐藤政隆委員長

お諮りする。

ただいまの資料について委員会に提出を求めることに異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

佐藤政隆委員長

異議ないと認め、なるべく早く26部を提出願う。

猪俣明伸委員

公立大学法人の運営について、福島県立医科大学と会津大学の自主性と自律性を高め、自らの権限と責任の下で優れた教育、研究、また地域貢献などを行っていくための経費として、医科大学へ138億円程度、会津大学へ36億円程度を支出しているが、交付額をどのように算出しているのか。

私学・法人課長

県からの運営費補助については、運営交付金の算定ルールに基づき大学の人件費や教育研究関係経費、施設整備経費などの必要経費を算出している。

猪俣明伸委員

算定ルールに基づき算出しているということは、目的の達成可否にかかわらず大学へ交付することになるが、そう理解してよいか。

私学・法人課長

目的達成のために大学が必要な費用を交付している。

椎根健雄委員

部長説明にもあった「積極的な広報・広聴活動の推進」について、戦略的情報発信事業費などにも含まれているが、知事が現場を直接訪れて復興の現状を発信することは今後も大事な事業であると認識している。資料には、令和5年度に知事が訪問した件数が記載されているが、内容の詳細を聞く。

県民広聴室長

昨年度、チャレンジふくしま訪問として県内7方部1か所ずつを知事が激励のため訪問した。内訳は、障がい者の就労支援などを行っている団体2か所、葛尾村の小中学校、いわき市の（株）赤井製材所という建築用材の製材など大規模な構造材の生産に取り組んでいる企業などである。

山内長委員

調査資料の41ページ、県税の収入未済額が約6,000万円減となり大変よいことだと思うが、個人県民税等の収入未済が6割を占めている。納税の公平性の観点から未済をなくしていく必要があるが、市町村への指導などをどのように行っていくのか。

税務課長

まず、県税の徴収事務については、税負担の公平性の維持や財源確保の観点から、

財産調査に基づき迅速な滞納処分の実施、財産がない場合は滞納処分の処分停止、その後は不納欠損としての処理を並行して実施することにより、適正な滞納整理の進行管理に努めている。

次に、個人県民税については、賦課徴収を行っている市町村に対して、「市町村税滞納整理スキルアップ支援事業」として税務課職員が市町村に出向き、例えば、滞納者の不動産を公売したいが公売の方法が分からない場合に具体的な手続を教えたり、前任者が退職して税務のノウハウが途絶えた場合に基礎から指導したりするなど、市町村の要望に応じたきめ細かな指導を行っている。

また、市町村職員向けにひと月に2回ほど税務課職員が赴いて丁寧に基礎研修等を行い、具体的な助言を行っている。

今後もこうしたスキルアップ支援事業を活用するとともに、各地方振興局県税部が個人県民税を徴収することのできる直接徴収等を効果的に活用しながら、滞納者から適切に徴収し税収確保に努めていく。

山内長委員

滞納者が行方不明や破産になると徴収は困難になると思う。収入未済が20億円ほどあるが、例年の傾向として収入未済のうち行方不明者の割合はどの程度か。

税務課長

行方不明者については徴収が困難となるが、滞納者の大半を占めているわけではない。具体的な割合は把握していないが、資力がなく納税が困難な人や資力はあっても納税に応じない人など様々である。

山内長委員

回収困難な相手に対して弁護士の活用により徴収している事例を聞いたが、内容と件数を聞く。

税務課長

本県では、個別案件について弁護士に対応を相談することはあるが、債権回収に弁護士は活用していない。

なお、市町村における弁護士の活用状況は把握していない。

佐藤政隆委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤政隆委員長

なければ、以上で総務部の審査を終わる。

出納局と交代のため、暫時休憩する。

(午前 10時57分 休憩)

(午前 10時59分 開議)

佐藤政隆委員長

再開する。

これより出納局の審査に入る。

直ちに、会計管理者の説明を求める。

会計管理者兼出納局長

(別紙「令和6年度(令和5年度普通会計分)決算審査特別委員会会計管理者兼
出納局長説明要旨」により説明)

佐藤政隆委員長

続いて、出納総務課長の説明を求める。

出納総務課長

(調査資料説明)

佐藤政隆委員長

以上で説明が終わったので、これより質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

金澤拓哉委員

局長説明で「公金の適正管理」について、コンビニやスマートフォン決済アプリ
による納付開始など利便性の向上に努めているとあったが、例えば滞納の減少など
の具体的な導入効果と、通常の納入方法と比較した場合における手数料等の費用面
の特徴を聞く。

出納総務課長

まず、従来は、県が発行した納入通知書を納入者が金融機関や県の窓口を持参し
納めることとなっていたが、この方法では金融機関や県の窓口が開いている時間帯

しか納入できないことから、今回、納入者の利便性を高めるために納入方法の多様化に取り組んだ。具体的には、コンビニでの納入のほか、スマホなどで自宅でも納入できるようにし、時間や県外などの場所にかかわらず納入できるようになった。

手数料については、納入金額の数%をコンビニ等に支払っているため手数料分の経費は増加したが、利便性向上による早期の納付や事務負担の軽減などの効果がある。

猪俣明伸委員

一般会計歳入の預金利子が280万円程度であるが、幾らの元金に対する利子で金利はどの程度なのか。

出納総務課長

出納局において各部局に対し収入及び支出の日時や金額の見込みを照会し、それを集計した上で運用できる余裕金の金額や期間を見込み、資金運用計画を策定している。

余裕金は国庫補助や県税等が入金される時期、人件費、工事費、委託費、補助金の支出時期などに左右されるため、50億～数百億円まで大きく変動する。この余裕金は通常の定期預金よりも利率の高い譲渡性預金で運用しており、昨年度は利率が低く金利は0.007%であった。

猪俣明伸委員

余剰資金の運用を積極的に行っていくことが大事だと思っており、金利0.007%はかなり低いと感じる。今後はもう少し高い金利につながるとよいと意見を述べておく。

大橋沙織委員

先ほど金澤委員から質問のあったキャッシュレス納入について、予算執行説明資料421ページのキャッシュレス決済等導入に係る決算額の内訳を聞く。

出納総務課長

キャッシュレス決済等の導入に当たり、コンビニ等で読み取る際のバーコードを納入通知書に印字するための財務会計システム改修費用が3,443万円、そのほか手数料などが155万5,400円である。

大橋沙織委員

予算執行説明資料421ページの金額には、今説明のあったもの以外の費用が含ま

れているのか。

出納総務課長

県の指定金融機関である東邦銀行のシステム改修費用も県負担であるため、それらを含めた金額となっている。

大橋沙織委員

新しいシステム導入にはコストがかかると思うが、それによってどのくらい納入額が増えるのかを今後見ていく必要があると思う。

便利になることは大事だが、便利になっても納税が難しい人は納められないため、サポートを充実させるよう願う。

佐藤政隆委員長

地方税共同機構を利用したクレジットカード納付率を聞く。

出納総務課長

現在は地方税のみが対象であるため、取扱いについては総務部の所管である。なお、今年の地方自治法改正により、今後はクレジットカードによる納付について税以外の債権にも拡大する動きが始まっているため、出納局としても時期は未定だが税以外の科目での活用も考えていく。

佐藤政隆委員長

ほかはないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤政隆委員長

なければ、以上で出納局の審査を終わる。

議会事務局と交代のため、暫時休憩する。

(午前 11時27分 休憩)

(午前 11時29分 開議)

佐藤政隆委員長

再開する。

これより議会事務局の審査に入る。

直ちに、議会事務局長の説明を求める。

議会事務局長

(別紙「令和6年度(令和5年度普通会計分)決算審査特別委員会議会事務局長説明要旨」により説明)

佐藤政隆委員長

続いて、総務課長の説明を求める。

総務課長

(調査資料説明)

佐藤政隆委員長

以上で説明が終わったので、質疑のある方は発言願う。

大橋沙織委員

障がい者向けの広報を実施したとの説明について、視覚障がい者向けCDの配付を指していると思うが、配付方法と配付数を聞く。

政務調査課長

新聞広報「県議会ふくしま」の内容をまとめ、「県議会ふくしま声のたより」として、昨年度はCD154枚、カセットテープ6本を配付した。(公社)福島県視覚障がい者福祉協会の登録者宛てに同協会を通じて配付しているため、希望者にはある程度届いていると考えている。

山内長委員

調査資料3ページ、2事務局費の3職員手当等について、不用額約430万円は超過勤務の縮減によるとの説明であったが、超過勤務時間はどの程度なのか。

総務課長

令和5年度の超過勤務時間の合計は、2,976時間57分である。

山内長委員

超過勤務時間が縮減した要因を聞く。

総務課長

県全体で定めている超過勤務縮減アクションプランに沿って、超過勤務の事前命令やノー残業デー(定時退庁)を徹底したことが要因である。

山内長委員

業務執行体制について、職員とのコミュニケーションや心身の健康を捉えてしっ

かり取り組んでいくとの説明があったが、病気休暇や休職者4名は心身の問題ではないとの理解でよいのか。

議事課長

病気休暇及び休職者は、メンタルヘルスの問題で休んでいた。

佐藤政隆委員長

調査資料1ページの職員数調について、主任運転手が2名から1名へ減っているが、運用に問題はないのか。

総務課長

主任運転手の1名減については、フリー車の運転手がサポートしているため運用には支障ない。

佐藤政隆委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤政隆委員長

なければ、以上で議会事務局の審査を終わる。

ここで、暫時休憩する。

再開は、午後1時とする。

(午前 11時45分 休憩)

(午後 12時58分 開議)

佐藤政隆委員長

再開する。

これより企画調整部の審査に入る。

直ちに、企画調整部長の説明を求める。

企画調整部長

(別紙「令和6年度(令和5年度普通会計分)決算審査特別委員会企画調整部長説明要旨」により説明)

佐藤政隆委員長

続いて、避難地域復興局長の説明を求める。

避難地域復興局長

(別紙「令和6年度(令和5年度普通会計分)決算審査特別委員会避難地域復興局長説明要旨」により説明)

佐藤政隆委員長

続いて、文化スポーツ局長の説明を求める。

文化スポーツ局長

(別紙「令和6年度(令和5年度普通会計分)決算審査特別委員会文化スポーツ局長説明要旨」により説明)

佐藤政隆委員長

続いて、企画調整課長の説明を求める。

企画調整課長

(調査資料ほか説明)

佐藤政隆委員長

続いて、地域振興課長の説明を求める。

地域振興課長

(調査資料ほか説明)

佐藤政隆委員長

続いて、デジタル変革課長の説明を求める。

デジタル変革課長

(調査資料ほか説明)

佐藤政隆委員長

続いて、避難地域復興課長の説明を求める。

避難地域復興課長

(調査資料ほか説明)

佐藤政隆委員長

続いて、文化振興課長の説明を求める。

文化振興課長

(調査資料ほか説明)

佐藤政隆委員長

以上で説明が終わったので、これより質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

大橋沙織委員

令和5年度は過去最多の移住者数を記録した一方で、全国最下位クラスであった本県の若者世代や女性の流出について、5年度の転出者は何名か。

復興・総合計画課長

若者世代を15～24歳とすると、男性が1,927名の減、女性が2,642名の減である。

大橋沙織委員

転出者も移住者と同程度いると分かった。

もう1点、東日本大震災・原子力災害伝承館のスタッフの正規雇用者数を聞く。

生涯学習課長

東日本大震災・原子力災害伝承館スタッフの人数については、現在正確な数字が手元にないが、研究員を除いて24名程度と把握している。

大橋沙織委員

本県へのUターンやIターン促進のために様々取り組んでいるが、若者世代に限らず福島に戻りたい、住みたいと思っている人を全国競争の中でどのように勝ち取るかを考え、復興に関わりたい、力になりたいとってくれる人の受皿を様々用意しておく必要があると思う。東日本大震災・原子力災害伝承館での雇用も1つの受皿になると思い、質問した。

次に、エネルギー関係について、本県は首都圏へのエネルギーの供給源になってきた経過がある。県内には石炭火力発電所が14基あり、現在も送電線をそのまま使っていると思うが、石炭火力発電により首都圏に送っている電力量はどの程度なのか。

エネルギー課長

数字が手元にないため、後ほど回答する。

大橋沙織委員

再エネの発電量についても後で構わないので説明願う。

福島イノベーション・コースト構想関係の事業について、昨年度の当初予算はインフラ整備を含めて約510億円だったと思う。インフラ整備を含む当初予算と除いた当初予算の資料を毎年もらっていたため、それに対応する決算額の資料を提出願

いたいが、どうか。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

福島イノベーション・コースト構想に係る予算額については、例年イノベ構想の施策に合致した県事業をピックアップして集計し、最終予算額として推移を把握している。令和5年度の最終予算額は、道路などのインフラ整備事業を含め約424億円であり、インフラ整備を除くと約135億円である。

大橋沙織委員

ただいまの説明により、資料の提出は不要である。

最後に避難地域の帰還者数について、これまで県が把握していたのは居住率で、帰還者のみでなく移住者も含んでいた。しかし、今も県内外で避難生活を続けている人がいる。避難市町村との連絡調整のため常駐職員を配置しているとの資料もあったが、やはり各市町村との連携をより密にして帰還者数を把握する必要があると思う。市町村はその辺りを把握しているのではないかと思うが、県として帰還者数は把握できないのか。

避難地域復興課長

県では基本的に市町村への聞き取りにより居住率を算出している。市町村では帰還者とそれ以外の移住者を含む転入者を分けて把握しているわけではないため、県としても把握し切れないことを理解願う。

山内長委員

企画調整部においては令和5年度予算をしっかりと執行したと思っている。その中で、水素社会の実現に向けた水素ステーションの整備状況と、県内企業が進めている燃料電池トラックの運用状況を聞く。

エネルギー課長

今年5月に本宮市で開所した燃料電池トラック対応の大型水素ステーションを含め、現在5か所6基の定置式水素ステーションが整備されている。

燃料電池トラックの導入状況であるが、県及びトヨタ自動車（株）などで立ち上げた C o m m e r c i a l J a p a n P a r t n e r s h i p T e c h n o l o g i e s（株）で導入を進めているほか、県としても、県内企業によるグリーンイノベーション基金事業を活用した燃料電池トラックの導入を支援している。詳細な数字は手元にないが、先日導入されたトラックを含め19台程度だ

と思う。

山内長委員

しっかり進めるよう願う。

共生社会に向けて障がい者スポーツの一層の普及に取り組んでいるが、令和5年度の予算執行状況を聞く。

スポーツ課長

共生社会の実現に向けて、障がい者スポーツの出前講座や体験会等を実施し魅力を発信しているほか、支援者の育成、用具の貸出し等の環境整備を行い推進している。令和5年度は出前講座、講演等の目標受講者数を4,000名と掲げていたが、実績は3,712名で達成率は92.8%であった。

山内長委員

普及振興に向け地道に取り組むしかないと思う。

答弁のあった出前講座等以外には取り組んでいないのか。

スポーツ課長

特別な取組としては以上であるが、例年の取組として、全国大会につながる県障がい者スポーツ大会を開催している。新型コロナウイルスの影響により社会施設関係の参加者は大きく減少している状況であるが、学校関係の参加者は力を入れて取り組んでいる。

椎根健雄委員

企画調整部においては、令和5年度予算の確保や福島国際研究教育機構（F-R E I）の関係など、様々な取組をしっかりと進めていたと認識している。5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、部長説明要旨3ページに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を合わせて約127億円活用したとある。物価高騰関係は恐らく約93億円だと思うが、その残額が新型コロナ関係との理解でよいか。

復興・総合計画課長

部長説明要旨に記載の約127億円の内訳は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約102億円、物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金が約25億円である。

椎根健雄委員

予算執行説明資料96ページの情報化計画推進費15億9,687万円のうち、6 デジタル変革（DX）推進事業の執行額は幾らか。

デジタル変革課長

デジタル変革（DX）推進事業の内訳は、約4.7億円である。

椎根健雄委員

デジタル変革（DX）推進事業は（1）～（7）までであるが、ほかの資料に記載されている（8）多様な広域連携促進事業は企画調整部の事業ではないのか。

デジタル変革課長

多様な広域連携促進事業は、会津地方振興局で執行している予算である。

椎根健雄委員

デジタル変革（DX）推進事業について、行政手続オンライン利用率が令和3年度は48.2%、5年度は43.1%と5.1%下がっているが、原因が分かれば説明願う。

デジタル変革課長

行政手続オンライン利用率が下がった要因は様々あるが、一番はやはり、コロナ禍はオンラインによる行政手続に皆が懸命に取り組んでいたところ、コロナ禍が明けて取組のペースが若干和らいできたためだと思う。昨年度、県と市町村共通の行政手続オンライン申請サービスを構築したので、利用率向上に努めていきたい。

椎根健雄委員

令和7年度の目標値を80%と高く掲げているので、しっかり取り組むよう願う。

エネルギー課長

先ほどの山内委員からの質問に対する答弁について、燃料電池小型トラックの導入台数の確認が取れたので訂正する。県内では今年8月末時点で19台が導入されたが、10月にもう1台県南地域で初めて導入されたので、現在は20台である。

猪俣明伸委員

令和5年度福島県一般会計歳出決算額調の14避難地域復興費、18負担金、補助及び交付金の不用額約1億3,400万円について、主な内訳は給付支援金との説明であったが、もう少し詳細に説明願う。

避難地域復興課長

避難地域復興費の負担金、補助及び交付金の執行残について、予算上は移住支援金300件を計上していたが、実際は前年度と同件数の216件であった。移住支援金の

採択件数は令和4年度と同数であるが、避難地域12市町村への移住者は839人と前年度から236人増加し、避難地域への人口流入は徐々に増えていると考えている。また、昨年度は子育て加算の創設により、支援対象である単身者と世帯のうち、世帯が28件増加し、そのうち子供のいる世帯は19世帯増、子供が37人増で、地域の復興に欠かせない子育て世帯の移住を進めることができた。件数は増えなかったが、実質的に地域の復興に寄与することができたと考えている。

金澤拓哉委員

移住、定住に関して、部長説明の中で移住（定住・二地域居住）世帯数が2,437世帯増加とのことであったが、いわゆる転入者数と差異があるのか。また、東京都有楽町にある移住相談窓口や福島県移住コーディネーターなどの窓口を活用した移住者数は把握しているのか。

ふくしまぐらし推進課長

移住者と転入者の差異については、住民票の異動だけでは転勤か移住か判断できないため、市町村でアンケート等を行い、移住者との申告があった人をカウントしている。また、東京都有楽町等に設置している窓口では、市町村や地域などの移住者の希望を基に振り分けを行い、市町村の窓口等につなぐこととしており、県窓口のみで完結するものではない。その後の移住の実態についても可能な限り確認するようにしているが、把握は難しい。

金澤拓哉委員

なかなか統計を取りにくいと思うが、人事においても1人の採用に幾らを要したとの指標で判断するので、施策の費用対効果を可能な限り把握願う。

生涯学習課長

先ほど大橋委員から質問のあった東日本大震災・原子力災害伝承館の職員数について、確認が取れたので回答する。先ほど「研究員を除いて」と述べたが、非常勤の研究員を除いて24名であったため訂正する。

佐藤政隆委員長

ほかにないか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤政隆委員長

なければ、以上で企画調整部の審査を終わる。

以上で、本日の会議を終わる。

明18日は、午前10時より委員会を開く。

審査日程は、商工労働部の審査についてである。

なお、本日の締切りまでに所属班以外の部局に対する質疑の通告はなかったので、明日は班別審査が終了次第、散会となる。

これをもって散会する。

(午後 2時25分 散会)